

公立大学法人 高知工科大学
平成 26 年度業務実績報告書

平成 27 年 6 月

高知県公立大学法人

(吸収合併存続法人)

◇目次

◆法人の概要	1
◆全体評価及び大項目評価	6
1. 全体評価	
2. 大項目評価	
◆項目別実施状況	11
1. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	11
－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
2. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	26
－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
3. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	30
－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
4. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	36
5. 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	39
6. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る 情報提供に関する目標を達成するための措置	42
7. その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	44

◇法人の概要

◆ 基本的情報

- 【法人名】 公立大学法人高知工科大学
【所在地】 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地
【設立団体】 高知県
【設立認可年月日】 平成21年3月19日
【設立登記年月日】 平成21年4月1日
【沿革】 平成7年(1995年)1月 高知工科大学設立準備財団設立
平成9年(1997年)4月 学校法人高知工科大学開学
平成11年(1999年)4月 大学院工学研究科開設
平成20年(2008年)4月 マネジメント学部開設
平成21年(2009年)4月 公立大学法人高知工科大学設立
工学部再編成
システム工学群・環境理工学群・情報学群設置

【法人の基本的な目標（使命）】

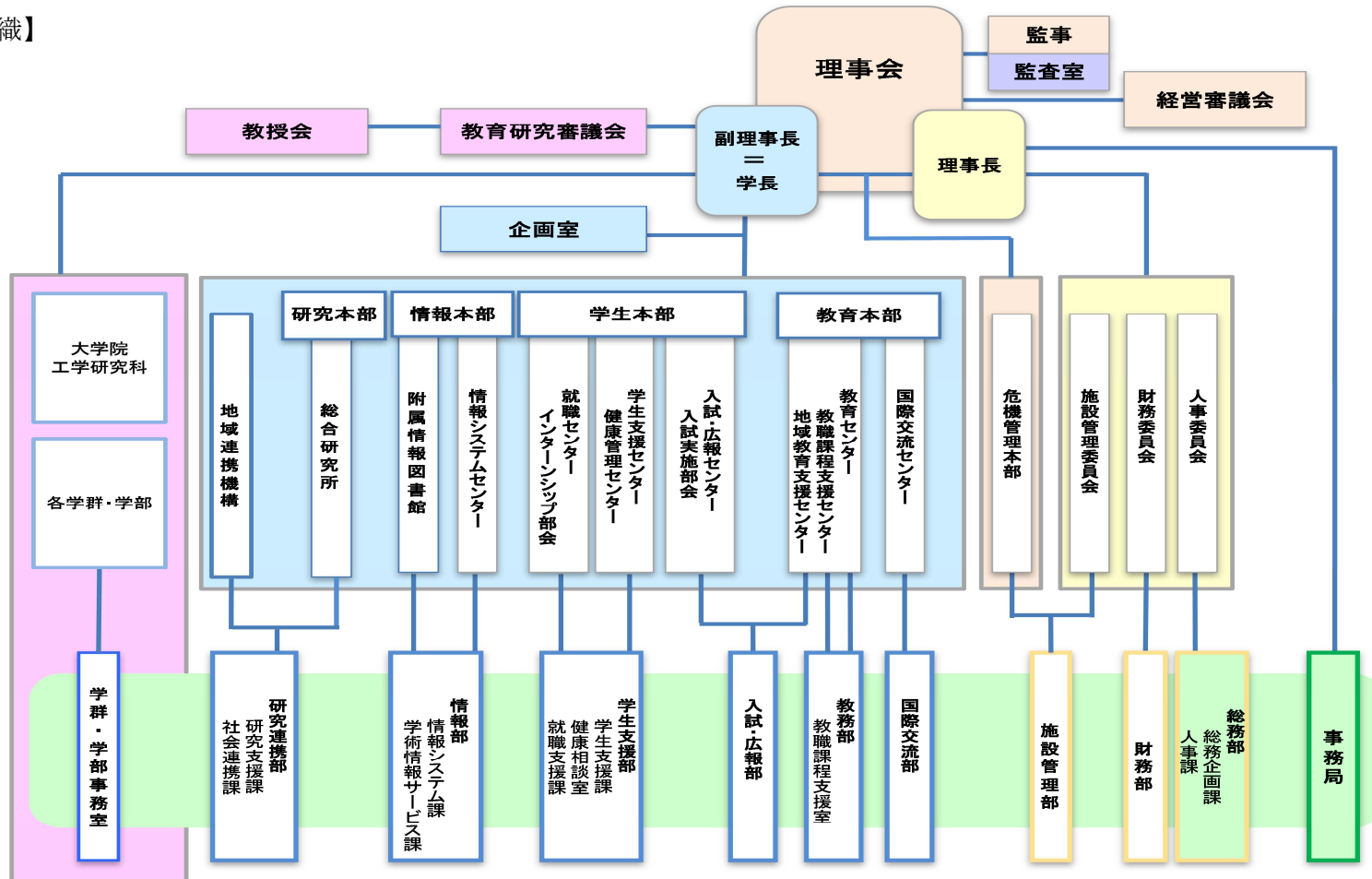
文化及び科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授し、豊かな人間性及び高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって高知県民の生活及び文化の向上に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき大学を設置し、管理することを目的とする。

【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

◆ 組織・人員情報

【組織】



◆ 組織・人員情報

【役員】

理事長	岡村 甫	
副理事長	佐久間健人	高知工科大学長
理事	磯部 雅彦	高知工科大学副学長
理事	蝶野 成臣	高知工科大学副学長
理事	浜田 正彦	高知工科大学参事
理事	青木 章泰	高知商工会議所会頭
理事	荻上 紘一	大妻女子大学長
理事	南 裕子	高知県公立大学法人理事長／高知県立大学長
監事	吉良 正人	学校法人高知学園 学園本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士事務所長

【教員数】

平成 26 年 5 月 1 日現在

区分	人数
教授	76
准教授	38
講師	10
教育講師	12
助教	18
助手	4
計	158
非常勤講師	88
合計	246

【職員数】

平成 26 年 5 月 1 日現在

区分	人数
事務職員	89
県派遣	6
計	95
非常勤職員	5
合計	100

◆ 審議機関情報

【経営審議会】

岡村 甫	理事長
佐久間 健人	副理事長／学長
磯部 雅彦	理事／副学長
蝶野 成臣	理事／副学長
浜田 正彦	理事／参事
荻上 紘一	理事／大妻女子大学 学長
青木 章泰	理事／高知県商工会議所会頭
南 裕子	理事／高知県立大学 理事長・学長
岡崎 順子	高知県文化生活部 部長
岡崎 純男	高知工科大学 後援会長
門脇 槇夫 (～平成 26 年 4 月)	香美市 市長
高地 弘泰 (～平成 26 年 9 月)	高知県私立中学高等学校連合会事務局 事務局長
筒井 典子	人・みらい研究所 代表
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社 代表取締役社長
横田 英毅	ネッツトヨタ南国株式会社 取締役相談役
法光院 晶一 (平成 26 年 4 月～)	香美市 市長
尾越 和博 (平成 27 年 1 月～)	東京大学総長室顧問

【教育研究審議会】

佐久間 健人	学長
磯部 雅彦	副学長／教育本部長／情報本部長
蝶野 成臣	副学長／学生本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長/工学部長
岩下 克	システム工学群長
楠川 量啓	システム工学群 副学群長
高木 方隆	システム工学群 副学群長
前田 敏彦	環境理工学群長
清水 明宏	情報学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
八田 章光	国際交流センター長
岡 宏一	システム工学群 教授
西脇 永敏	環境理工学群 教授
岩田 誠	情報学群 教授
中村 直人	マネジメント学部教授

◆ 学生に関する情報

【学士課程】

平成 26 年 5 月 1 日現在

学部・学群	収容定員	在学者数
システム工学群	688	741
環境理工学群	366	401
情報学群	406	434
マネジメント学部	400	455
工学部	—	12
計	1,860	2,043

【大学院工学研究科】

平成 26 年 5 月 1 日現在

工学研究科	収容定員	在学者数
修士課程	300	234
博士後期課程	75	69
計	375	303

◇全体評価及び大項目評価

1. 全体評価

中期計画期間の6年目において計画したすべての事項について、着手又は実施を図り、計画以上の成果を上げることができた。

全体的な実施状況は、81項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が6項目（7.4%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が74項目（91.4%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が1項目（1.2%）、年度計画を実施していない「C」評価項目が0項目（0%）という結果であった。

2. 大項目評価

(1) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－（P.11－25）

すべての項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、26項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が3項目（11.5%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が23項目（88.5%）、という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の3項目である。

- ① 大学院博士後期課程の領域融合科目として、英語のみで講義する科目を新たに2科目開設し、修士課程においても、国際化に関する知識や意識を高めるため、英語で実施する教養科目を新設した。また、マネジメント学部では、4科目を英語で実施した。国際会議で発表を行う学生の旅費を支援する制度を継続し、延べ23人が利用、国際学会等にて99人（うち学士課程13人、大学院86人）が発表を行った。短期交換留学や海外大学等が主催する短期研修プログラムに参加する学生の旅費を支援する制度を継続し、延べ30人が利用した。これらの経済的支援に加え、説明会等で派遣プログラムの活用を積極的に

PRしたことで、短期研修プログラム参加者は過去3年間で年間2人から28人に飛躍的に増加し、協定大学への短期交換留学も2人から4人に増加した。

海外インターンシップも引き続き実施し、実習先としてベトナムを新規に開拓、計8名の学生が参加した。その他、タイ・シンガポール研修として学生16名が協定校を訪問し、学生交流を行ったほか、マネジメント学部の学生10名が米国・ミズーリ大学セントルイス校において約1ヶ月のサマープログラムを実施した。

- ② 本年度より、グローバル人材の育成を目的とした教養科目「現代社会と国際関係論」を開講し、国際化に対する興味・関心のある学生を増加させるため、学生の正課・正課外の国際関係活動を評価するプログラムとして「ジョン万次郎プログラム」を実施した。また、特待生として入学した学生を主対象とした「KUTアドバンスプログラム」を本年度から実施し、きめ細やかな指導を行うため、複数の教員を「スーパーバイザー」として指導教員とは別に配置し、早期に研究活動を理解してもらうための行事等を実施した。

経済・マネジメント学群設置準備会議を定期的で開催し、移転後の組織・教育体制について議論を重ね、課題の把握に努めた。また、永国寺キャンパス向けの学生寮を建設し、運用を開始した。

- ③ 経済・マネジメント学群の教職課程の再申請は、審査の厳格化に伴い、想定していた以上の調整が必要となったが、人的確保や履修計画を整理し、申請・認可につなげることができた。また、永国寺キャンパスにも専用の自習室を設け学習環境を整備し、事務室のサポート体制も整えたほか、新たに専任の教員を配置し、新キャンパスでの学習体制を強化することができた。その他、教職課程支援センターを中心として教員志望者のためにサポートを実施し、平成26年度卒業生の教員採用試験では、受験者21名のうち、公立学校教員（教諭）12名、私立学校教員（常勤講師）5名が合格、約81%の高い合格率であった。

(2) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－ (P. 26－29)

すべての項目について、計画どおり実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が8項目(100%)、という結果であった。

(3) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－ (P. 30－35)

すべての項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、11項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が1項目(9.1%)、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が10項目(90.9%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の1項目である。

① 10月に防災イベントを実施、地域の自主防災組織と本学職員が協力して炊出し訓練を行った。地域の避難所となる本学にとって、地域の方と顔を合わせて実際の災害時に近い訓練を行うことができたことは、大変有意義であった。

同じく10月に、地震防災訓練を実施した。訓練内容は香美市消防署や香美市防災対策課と事前に相談し、実際に想定した職員の対応力が問われる内容とした。実施後、両機関から訓練内容に対する意見をいただき、防災体制の強化につなげた。

これら訓練の様子は、テレビや広報誌を通じて広く発信することができ、地域の防災意識の向上に大きく寄与した。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (P. 36－38)

すべての項目について、計画どおり実施することができた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が8項目(100%)、という結果であった。

(5) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (P. 39－41)

すべての項目について、計画どおり実施することができた。

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、7項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目（100%）という結果であった。

(6) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置 (P. 42－43)

すべての項目について、計画どおり実施することができた。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、4項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が4項目（100%）という結果であった。

(7) その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

ほとんどの項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。(P. 44－51)

その他業務運営に関する重要事項を達成するための年度計画の実施状況は、17項目にわたる平成26年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が2項目（11.8%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が14項目（82.4%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が1項目（5.8%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の2項目である。

- ① 永国寺キャンパスに通学する学生に安全で快適な生活を提供するために、高知市高埴町に学生寮（収容46名）を整備した。また、香美キャンパス敷地内に、女子専用寮（収容96名）を整備した。ともに4人又は8人のシェアルーム形式であり、キッチンや浴室等を共用することで、社会性を育むことができる。家賃が低廉であることもあり、高い入寮率となった。共用研究機器は、新たに3次元動作解析装置とGe半導体検出器の導入を図り、研究環境の充実を図った。また、共用研究機器の全管理責任者から年間の活用状況（稼働状況、関係論文数、獲得外部資金等）を聴取し見直しを検討した。特に、ク

リーナームは、安全性の向上、クリーンエリアの縮小、費用低減、設備集約による利用効率の向上を目標に関係者と協議し、改修を実施した結果、共用機器スペースの拡充によるエリアの有効活用とシランガス等の撤廃による安全性の向上を図ることができた。

- ② 経済・マネジメント学群設置準備会議を定期的で開催（平成 26 年度 18 回）し、教育研究部会で課題に挙げた移転の準備（学生への周知・内容、教員室や研究室の割り振り等）や組織・教育体制について議論を重ね、既存のマネジメント学部の運営を進めると同時に、経済・マネジメント学群を新設し、香美・永国寺の 2 キャンパス運営が適切に実施できるよう課題の解決を図った。学生の移動手段となる両キャンパスを結ぶシャトルバスの整備や準備段階である本年度中に新任教員を配置するなどの体制整備を行い、平成 27 年 4 月から順調に運営を開始することができた。

計画を十分に実施できなかった項目は以下の 1 項目である。

- ① 地域連携棟の改修を計画していたが、県内公共工事の発注増加による建設工事会社の深刻な人手不足の影響を受け、設計図書の作成のみに留まった。工事は平成 27 年度を目途に行うこととした。

1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育の成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 教育効果の向上を図るために、少人数教育や学生への個別指導を実施する。	1-1 学生への教育効果の向上を図るため、継続して少人数教育や個別指導を実施する。	1-1-1 昨年に引き続き、初年次教育である「スタディ・スキルズ」、習熟別クラスで行う「数学・英語」、その他、実験・実習などにおいて少人数教育を実施した。 また、クォータ毎に成績状況を把握し、個別に履修指導や成績指導を実施した。	A	
2. マネジメント学部に加え、工学部をシステム工学群、環境理工学群、情報学群の工学系3学群に改編することによって、単一の狭い専門分野だけではなく様々な関連領域を幅広く学ぶことの出来る教育を提供する。	2-1 単一の専門分野だけではなく、様々な関連領域を幅広く学ぶことができるようにするため、副専攻の推進を図るとともに、工学全体を俯瞰する力や基礎的な力を修得するための環境を整える。	1-1-2 科目区分の見直しにより、他学群の科目履修をより容易に行えるようにし、関連領域を幅広く学べる環境を整えた。 また、工学系共通科目を「工学を俯瞰する科目」と定義し、「科学技術史」など5科目を新設した。	A	
3. 大学院修士課程においては、学士課程より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するとともに、さらに博士後期課程においては高度な専門的能力を有する高度技術者及び高度研究者を養成する。	3-1 より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけるためには、関連領域の知識の習得が必要であるため、科目の再編等を実施し教育を充実する。	1-1-3 修士課程において、より深く専門知識を身につけられるよう、理解の前提となる基礎能力を習得する科目を充実させ、英語で講義する教養科目を新設した。 博士後期課程においては、英語で講義する講義科目の追加を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 学生の学習意欲を増進するために、各種表彰制度を実施する。	4-1 学生に対する表彰制度及び特待生制度を継続するとともに、本年度から導入する KUT アドバンスプログラムを効果的に運用し、意欲の高い学生の学習活動を支援する。	<p>1-1-4 前年度に改正した表彰制度を本年度から実施し、学習・研究意欲の増進を図るとともに、文武両道を促進させるため、それぞれの分野において顕著な成績をおさめた者に対し、表彰を行った（総勢 113名、8団体）。</p> <p>本年度は特待生 S：3人、A：21人が入学したが、当制度が学生の学習意欲の増進を促し、このうち12人が一定以上の成績を上げ、次年度も引き続き特待生としての資格を有することにつながった。</p> <p>また、特待生として入学した学生を主対象とした「KUT アドバンスプログラム」を本年度から実施し、きめ細やかな指導を行うため、複数の教員を「スーパーバイザー」として指導教員とは別に配置し、早期に研究活動を理解してもらうための行事等を実施した。</p>	A	
5. 教育成果の改善に活かすために、企業や卒業生からの意見を聴取する。	5-1 大学説明会・情報交換会や企業訪問、採用企業に対するアンケート調査等を実施し、本学の特色を発信するとともに、大学に対する要望等を把握し、その結果を教育に反映させる。また、同窓会と連携し、卒業生からの意見聴取を行う。	<p>1-1-5 大学説明会・情報交換会を本学内で開催し、221社、310名の人事担当者から本学の教育や学生支援の取り組みに関する意見を聴取した。</p> <p>また、同窓会とも連携し、同窓会理事会や総会を通して、多数の卒業生からの意見を聴取したほか、企業に勤める卒業生と就職担当教員の意見交換の場を設けた。</p>	A	

2. 教育の内容等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学生による授業評価を行い、これを教員評価に反映させる。	1-1 授業の改善による教育の質の向上に資するために、授業評価の評価項目の検証・見直しを実施し、その結果を学内公開するとともに、引き続き教員評価に反映する。	1-2-1 学生による授業評価については、全学生に対し Web 評価の実施を徹底することで引き続き高い回答率を維持し、幅広い学生の意見を吸い上げることができた。これらの集計結果については、各教員にフィードバックし、授業の改善につなげるとともに、教員評価に反映した。	A	
2. 大学教育への順調な接続を図るために、導入教育を充実させる。	2-1 スタディスキルズによる導入教育は一定の成果を得ているが、これをキャリア教育科目と併せて見直しをすることにより、体系的な人間力向上のためのカリキュラムを再構築し、平成 27 年度から実施することを目指す。	1-2-2 本学の特徴である初年次教育であるスタディスキルズを引き続き開講し、全ての 1 年生が履修した。また、英語・数学・物理系科目において、習熟度別クラス編成を行い、学力に合わせた授業を実施するとともに、数学、物理（力学）については、習熟度に応じたリメディアル科目を開講した。 推薦入学者を対象に、入学前教育として数学の教材を使用した教育を実施するとともに、環境理工学群、マネジメント学部においては、民間企業と提携した通信教育を実施した。これらの取組みを継続的に実施し、大学教育への順調な接続を図った。	A	
3. 職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、キャリア教育を行う。	3-1 教育講師を中心に、専門教員も参加して、総合的キャリア教育を充実させるとともに、インターンシップ派遣先の新規開拓を引き続き行う。	1-2-3 平成 25 年度に引き続き、2 年次の「キャリアプラン基礎」（科目配当学年履修率 74.8%）、3 年次の「キャリアプラン 1」（同 95.7%）、「キャリアプラン 2」（同 92.8%）、「インターンシップ」（マネジメント学部は 2	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>採用・就職活動の開始時期の変更に伴い、キャリア関連科目の内容や開講時期の見直しを行う。また、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を通じた取組みを継続する。</p>	<p>年次から）を実施した。特に、グループワーク主体で実施する「キャリアプラン基礎」については、学科横断的なグループ編成を本格的に導入し、より活発な議論を促した。</p> <p>インターンシップについては、海外での実習先を拡充するとともに、昨年に引き続き、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を通じて、他大学の学生との協働による都市部でのキャリア教育合宿を実施した。</p>		
<p>4. 国際コミュニケーション力を涵養するために、学生の国際学会発表を奨励する。</p>	<p>4-1 英語のみで講義する大学院博士後期課程の領域融合科目を引き続き実施するとともに、科目数を増やす。</p> <p>海外大学の短期プログラムに参加する学生や、国際会議で発表を行う学生の旅費を引き続き支援する。また、海外インターンシップを引き続き実施するとともに、受入先の拡充を図る。</p>	<p>1-2-4 英語のみで講義する大学院博士後期課程の領域融合科目として、新たに2科目を開設した。平成25年度同様、オムニバス形式とし、海外研究者による講義を積極的に実施した。修士課程においても、国際化に関する知識や意識を高めるため、英語で実施する教養科目を新設した。また、マネジメント学部では、教養及び専門で計4科目を英語で実施した。</p> <p>国際会議で発表を行う学生の旅費を支援する制度を継続し、延べ23人が利用した。また、国際学会等にて99人（うち学士課程13人、大学院86人）が発表を行った。</p> <p>海外大学等が主催する短期研修プログラムに参加する学生と協定大学に短期交換留学する学生の旅費を支援する制度を継続し、延べ30人が利用した。旅費等の経済的支援に加え、</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>説明会等で派遣プログラムの活用を積極的にPRしたことで、短期研修プログラム参加者は過去3年間で年間2人から28人に飛躍的に増加し、また協定大学への短期交換留学も2人から4人に増加した。</p> <p>タイ・シンガポール研修として学生16人が協定大学である泰日工業大学、キングモンクット工科大学（トンブリ）及びチュラロンコン大学を訪問し、学生交流等を行った。</p> <p>米国・ミズーリ大学セントルイス校において、マネジメント学部の10人の学生が約1ヶ月のサマープログラムを実施し、ビジネス英語研修を行ったほか、現地の企業・経営者へのインタビュー等を通じ、起業のためのビジネスプランの作成方法を英語で学んだ。</p> <p>交換留学可能な大学の情報を広く学生に提供できるよう、学内広報資料（留学の手引き）の内容と配布方法の見直しを行ったほか、説明会を実施した。</p> <p>また、海外インターンシップを引き続き実施するとともに、大学が斡旋する実習先として、昨年からの継続となるタイに加え、ベトナムを新規に開拓し、8名の学生が参加した。</p>		

3. 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>1. 大学教育の向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編するとともに、学士課程教育及び大学院教育における教育プログラムを継続的に改善する。</p>	<p>1-1 幅広い知識を身に付けるとともに人間力の向上につながる教育を実践するため、教養教育科目の充実を図る。また、国際化に対して興味・関心のある学生を増やし、その興味・関心を「行動」に結びつけるため、正課授業と正課外の活動を組み合わせた教育プログラムを実施する。</p> <p>経済・マネジメント学群の平成27年度開設に向け、キャンパス移転に伴う課題等を把握し、学生寮の整備など適切な準備を行う。</p>	<p>1-3-1 本年度より、グローバル人材の育成を目的とした教養科目「現代社会と国際関係論」を開講した。また、国際化に対して興味・関心のある学生を増加させるため、学生の正課・正課外の国際関係活動を評価するプログラムとして「ジョン万次郎プログラム」を実施し、全学年で269名が参加した。</p> <p>経済・マネジメント学群設置準備会議を定期的に開催し、移転後の組織・教育体制について議論を重ね、課題の把握に努めた。また、永国寺キャンパス向けの学生寮を建設し、運用を開始した。</p> <p>特待生として入学した学生を対象とした「KUTアドバンスプログラム」を本年度から実施し、特待生全員（24名）が参加した。</p>	S	
<p>2. マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取組みを行う</p>	<p>2-1 学士課程教育と大学院教育との継続性や一貫性を持った教育プログラムを継続的に検討する。</p> <p>修士課程及び博士後期課程において、グローバル人材育成を含む共通科目の強化や専門科目における専門性の深さと学際的な広がりとのバランスを考慮した教育プログラムの検討を行う。</p>	<p>1-3-2 修士課程への進学が学生にとって魅力的であるかという観点で、学士課程教育と大学院教育との継続性や一貫性を持った教育プログラムであるかの検討、見直しを行った。</p> <p>修士課程においては、より深い専門知識を習得するために必要な能力を身につける科目の充実や、国際化に関する知識や意識を高める目的として、英語で実施する教養科目の新設を行った。また博士後期課程においては、領域融合科目として、英語のみで講義する科</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		目を新たに開設した。		
3. 年次進行による着実な学力の向上と卒業時の学力到達水準の保持を目指して、クォータ制と総合評価制度（GPA）を実施する。	3-1 短期間で集中的な履修を可能とするクォータ制度を継続する。 成績評価方法及び評価結果の学内公開とその分析を継続的に行うことにより、現状の成績評価を検証し、その最適化を図る。	1-3-3 クォータ制度を引き続き実施した。 成績評価については、各授業の成績評価の分布を、科目毎の授業評価に合わせて学内公開し、評価結果の透明性を高め、教員間で相互チェックを行えるようにするなど、より適正な成績評価となるようにした。また、成績評価の適正化に関する学内規程を整備し、教育本部長が適正な成績評価が実施されているか確認できる体制を整えた。	A	
4. 高度化したシラバスや教材等の提供により、学生の自主的学習を支援する。	4-1 学生の自主的学習を支援するため、学生、教員が共に使用しやすい LMS（Learning Management System）の導入を検討するとともに、TOEIC の自習支援を行うためのソフトウェアを、学生のレベルに応じて導入する。また、平成 27 年度に向けて、図書館等を含めた自主学習スペースの増設を検討する。	1-3-4 学生の自主的学習を支援するため、LMS のひとつである Moodle(学習支援システム)を学内サーバで構築し、英語科目と情報学群の科目の一部で使用した。また、附属情報図書館蔵書情報、ジャパンナレッジなど電子データベース情報、学術情報リポジトリの資料、電子ジャーナルや電子ブックの情報を一括して検索可能となる「ディスカバリーサービス」を導入し、自習支援を強化した。さらに、TOEIC の自習支援を行うためのソフトウェアについては、テスト演習コースを追加し、機能を充実させた。 平成 27 年度に向けて、附属情報図書館内の自主学習スペース増設を検討し、静寂空間（サイレントゾーン）と討議空間（アクティブゾーン）を区分する計画を提案した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 学生の特徴や状況を十分に把握できるようにするために、教務関連情報を処理するシステムを作成する。	5-1 県立大学との教務システムの統合を検討し、学籍情報等を一括管理できる仕組みを構築する。また、学生が2大学3キャンパスで利用できるIT環境を整備するとともに、今後も運用において改善すべき点がないか常に見直しを行い、学生が使いやすいシステムの導入を検討する。	1-3-5 県立大学と本学で、学生の情報等を一括管理する予定であったが、異なる大学の学籍情報等を一括して管理することは、個人情報保護等の観点から適切でないという結論に至り、同じ教務システムを導入することとし、県立大学と本学の学生に対し同等のシステム環境を提供できるようにした。また、学生が2大学3キャンパスで利用できるIT環境（図書システム、永国寺ワークステーション室及びアクティブラーニング教室）を整備した。	A	
6. 県内高校や四国内の大学など他の教育機関との戦略的教育連携を図る。	6-1 県内中学・高等学校との中大・高大連携の取組みを継続する。 戦略的大学連携事業により、四国内の他の大学と連携することによって、教育環境の向上や教育効果の改善を継続する。	1-3-6 中大・高大連携の取組みとして、山田高校との高知県指定事業「キャリア教育研究事業」での連携、土佐塾中学・高等学校との授業連携・JSTプログラム「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」での連携、高知小津高校との文部科学省教育プログラム「スーパーサイエンスハイスクール」での連携を行った。また、大学間連携については、香川大学を中心とする四国内大学との連携を図り、遠隔講義システムを利用した「四国経済連合会」主催のグローバルチャレンジセミナーを受講した。	A	
7. 卒業生が活躍できる場を広げるため、教職課程を継続的に改善する。	7-1 平成27年度のマネジメント学部の改組・移転に係る教職課程の再申請を行うとともに、教職を希望する学生が、複数キャンパス	1-3-7 経済・マネジメント学群の教職課程の再申請は、審査の厳格化に伴い、想定していた以上の調整が必要となったが、2キャンパス間で滞りなく教職課程科目が開講されるた	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>となった後もこれまで同様のサポートを受けることができる体制の構築を行う。</p>	<p>めの人的確保や履修計画を整理し、申請・認可につなげることができた。これにより、全国でも珍しい経済・経営系学部（学群）での数学の教員免許取得を継続することができた。</p> <p>また、永国寺キャンパスにも専用の自習室を設け学習環境を整備し、事務室のサポート体制も整えたほか、新たに専任の教員を配置し、新キャンパスでの学習体制を強化することができた。</p> <p>その他、教職課程支援センターを中心として教員志望者のためにサポートを実施し、平成26年度卒業生の教員採用試験では、受験者21名のうち、公立学校教員（教諭）12名、私立学校教員（常勤講師）5名が合格、約81%の高い合格率であった。</p>		
<p>8. 専門的能力をより一層充実させるとともに、指導力とコミュニケーション力の涵養を図るために、大学院生をTAとして採用する。</p>	<p>8-1 TA 制度を十分に活用し、教育補助による大学院生の指導力・コミュニケーション力等について、一層の向上を目指す。</p>	<p>1-3-8 本年度は、196人（234人中）の修士学生をTAとして採用し、学士課程の授業補助を通じて、修士学生の指導力やコミュニケーション力の涵養を図った。</p>	A	
<p>9. 教育力向上を図るために、組織的なFD（Faculty Development；教員研修）活動およびSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。</p>	<p>9-1 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）等を活用して、教員に対するFD活動及び事務職員に対するSD活動を引き続き継続するとともに、他機関との連携や事務職員の育成のため、国の</p>	<p>1-3-9 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）で実施されるFD活動及び新採用、中堅職員、管理職員などの階層別研修及び部門別専門研修に延べ86人日参加した。また、公立大学協会等の外部機関で実施される研修及び学内研修に延べ195人日参加し、他</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	機関等への派遣を推進する。	<p>大学との情報交換などを積極的に行った。</p> <p>他機関への派遣については、高知県庁、文部科学省、高知県公立大学法人に各1名出向（研修）させた。日本学術振興会に平成25年度より研修派遣中の職員については、さらに1年間に亘り、同機関のサンフランシスコ支部で研修を行った。</p> <p>また、FD活動の一環として、学士課程の授業を収録し、学内Webで公開することにより、他の教員の授業内容を相互に確認できる環境を構築した。</p>		

4. 学生支援に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	<p>1-1 学内に設置しているAEDの使用法、救急応急処置法等の救急講習会を実施する。</p> <p>座学・実習型の食育を香美市・保健所と共同で定期的に実施し、学生の健全な食習慣を形成し、健康な心身を形づくことに繋げる。</p> <p>学生が集いやすく気軽に相談などができる健康相談室の小部屋（フリースペース）をピアサポ</p>	<p>1-4-1 学内に設置しているAEDの使用法、救急応急処置等の救急講習会を実施した。</p> <p>学生への食育教育を香美市・保健所と協働で実施し、25名が参加した。その結果、自炊することで安価で健康的な食習慣に改善する動機づけとなった。</p> <p>学生が集いやすく気軽に相談できる健康相談室の小部屋（フリースペース）はピアサポート個別相談実施や支援が必要な学生の相談ブースとして活用した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>ターとともに周知し、注意が必要な学生の早期発見・支援につなげる。</p>			
<p>2. 学生に対する就職支援とキャリア支援を行う。</p>	<p>2-1 学生一人一人に対し、能力・資質・希望に応じた就職支援を行う。 学内で会社説明会を開催し、採用企業と就職希望学生とのマッチングを図る他、キャリアコンサルタントによる個人指導を強化する。</p>	<p>1-4-2 常勤の就職アドバイザーとして教育講師経験者2名を新たに配置し、学生の相談チャンネルを増やすとともに支援体制を強化した。また、学内での合同会社説明会、個別会社説明会を開催したほか、大阪で開催される大規模な就職面接会に向けたバスツアー実施した。</p>	A	
<p>3. 学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う。</p>	<p>3-1 課外活動に係る費用等に対して引き続き支援を行うとともに、新たにグラウンドの取得や整備を進めるなど、活動場所の確保と施設設備等の充実を図る。</p>	<p>1-4-3 課外活動の充実のため、後援会とも連携しながら、次のような支援及び施設等の整備を行った。 ・延べ72団体に対する年間活動費用、消耗品購入費用、連盟等登録費用、遠征費用に関する助成を行った。また、委員会活動として、大学祭実行委員会、よさこい運営委員会及びKUT+illumination 運営委員会に助成を行った。 ・国際交流会館1階交流スペースは約90件の利用があり、留学生歓送迎会や日本語研修会、国際交流サークル（KUTEC）の活動など、国際交流における活用がなされた。また空室を礼拝室として開放し、信仰のある留学生へ配慮</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		した。 ・工作作業を伴う学生団体の、学内での活動場所が不足していたことから、百石町に倉庫と事務所を借り、ものづくり倉庫として運用を開始した。これにより、課外活動の活性化に繋がった。		
4. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する。	4-1 教員への個人教育配分額を維持し、学生の学外での成果発表に必要な旅費等経費を支援する。また、国際会議での論文発表を奨励するため、学生の海外旅費を支援する制度を継続する。	1-4-4 学生の学外発表等の経費支援を行うため、各教員に対し個人教育費の配分を継続した。 国際会議で発表を行う学生の旅費を支援する制度を継続し、延べ23人の学生の海外旅費を支援した。 これらの支援により、国内学会等にて313人（うち学士課程141人、大学院172人）、国際学会等にて99人（うち学士課程13人、大学院86人）が発表を行った。	A	

5. 学生の受入れに関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 高知県内高校からの入学を支援するために、奨学制度その他の措置を導入する。	1-1 引き続き高知県教育委員会と連携し、県内高校の動向分析を行い、その上で、積極的に入試制度の広報に努める。また、県内出身者に対する授業料免除制度を継続	1-5-1 高知県教育委員会との連携により、平成26年度もオープンキャンパスへの参加を県内高校の行事の一環として位置づけてもらうなど、県内高校生への広報を強化するとともに、高校教員対象の説明会などを通じて、受	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	する。	<p>験生の多様性を考慮した入試制度の広報を積極的に行った。</p> <p>これらの活動の結果、平成 27 年度入試における高知県内入学者は、公立化入試後最大の 160 人（平成 26 年度入試：131 人）となった。</p> <p>県内出身者に対する授業料免除制度を引き続き実施し、高知県内高校からの進学者への入学支援を行った。</p>		
2. 受験機会を拡大するために、多様な入学試験と奨学制度を実施する。	2-1 過去の入試結果をもとに、継続的に入試制度の検証を行い、長期的な視野に立った入試制度の構築に役立てる。	<p>1-5-2 優秀な学生がよりチャレンジしやすいよう、特待生対象となる入試区分を拡大し、一般入試の全区分で適用した。</p> <p>新設した経済・マネジメント学群においては、英語あるいは数学に特化した能力をもつ者を選抜するため、前期日程C方式を新設し、募集人員 15 名に対し 414 名の志願者があった。</p>	A	
3. 大学院生・留学生及び社会人学生の増加を図るために、各種の措置を講ずる。	<p>3-1 留学生の増加を図るため、海外大学への訪問や大学フェア等を通じ、本学及び本学の受入れプログラムの PR を引き続き行うとともに、英文の大学案内の作成やホームページの改善を行う。</p> <p>大学院生の増加を図るため、本学大学院と同系統の学問分野をもつ大学へ入試制度の告知等を行</p>	<p>1-5-3 留学生の増加を図るため、海外大学（延べ 22 ヶ国 32 大学）を訪問し、本学及び本学の博士後期課程特待生制度（SSP 制度）を広報した。</p> <p>中国・北京で開催された博士生教育国際交流会（PhD Workshop China 2014）に出展、また同じく中国・北京で開催された APAIE (Asia-Pacific Association for International Education) 年次大会に参加し、</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>い、大学院入試の志願者増加に努める。また、広報媒体等を活用し、社会人を含めた多様な層へのアプローチを図る。</p>	<p>積極的に本学の PR 活動を行った。 SSP 制度を紹介する英文パンフレットの改訂、本学の概要を紹介する英文パンフレットの作成を行い、昨年度作成した SSP 募集ポスター、国際交流会館パンフレット、国際交流センターの業務や組織構成を紹介するリーフレットと合わせ、本学の国際交流活動、修士外国人留学生奨学制度、SSP 制度等の広報に活用した。 英文ホームページの最新トピックス発信頻度を増やし、今年度は合計 34 本を発信、アカデミックな大学活動の国際発信に貢献した。 本学大学院と同系統の学問分野を持つ全国の大学等 426 大学へ募集要項を送付し、入試制度等の告知を行った。また、本学ホームページや、社会人向け大学院情報サイトを活用し、本学大学院のより詳しい情報提供を行い志願者獲得に務めた。</p>		
<p>4. 大学の特徴及び入学生受け入れ方針を、全国に周知するために、各種広報手段を活用する。</p>	<p>4-1 大学ホームページを中心として、本学の幅広い活動情報の発信に努め、多様なステークホルダーごとの情報整理をより一層推進する。 高校生・受験生層には、オープンキャンパスや各種相談会・ガイダンス等をとおして、本学の情報がより直接的に訴求できるよう、</p>	<p>1-5-4 大学ホームページを中心に、様々なステークホルダーに対し、本学の活動情報を幅広く発信した（平成 26 年度ニュース掲載は 243 件<昨年度：189 件>）。また、新規で、オンラインニュース媒体を本学ホームページ内に導入し、幅広い活動内容の情報発信を行った。 本学の様々な活動実績をニュースレターとして年 4 回発行した。</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	その手法や内容等を検討し、より効果的な広報活動を実施する。	<p>広く大学の情報を提供するオープンキャンパスについては、県内高校とのタイアップもあり昨年に引き続き参加者増に繋げることができた（参加者延べ 2,219 人＜昨年度：1,856 人＞）。</p> <p>受験生層と直接的に接触する高校内ガイダンス・出前授業等（延べ 81 回＜昨年度：91 回＞）、高校教員との関係構築を図る大学説明会（13 会場参加者 297 人＜昨年度：10 会場参加者 261 人＞）、高校訪問も幅広いエリアで行い、本学の認知度向上と訴求に努め、特別選抜区分における志願者増につながった。</p>		

2 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学内における各領域の研究を互いに紹介して常に連携や共同研究を模索する。	1-1 各研究所と学群・学部間での異分野交流を促進するためにサイエンスカフェ等を活用する。 YSS (Young Scientist Seminar) をさらに発展させて、若手・中堅研究者に加えて博士後期課程の在学生の参加を促し、より幅広い研究者間の交流等を促進する。	2-1-1 各研究所と学群・学部間での異分野交流を促進するために、サイエンスカフェを4回開催した。 また、YSS (Young Scientist Seminar) をさらに発展させて、若手・中堅研究者に加えてシニア教員や博士後期課程の在学生も参加できるように、KSS (KUT Scientists Seminar) と改称し、4～12月までに8回開催した結果、のべ197名（うち学生74名）の参加者があった。これらの活動の結果、環境理工学群とシステム工学群での共同研究など、学群間の具体的な連携にも繋がった。	A	
2. 国際的研究活動を推進するため、留学生や研究生の増員を図る。	2-1 交流協定大学や卒業生との研究交流、交流協定締結大学へ教員等の派遣を通じて、留学生の勧誘を行う。	2-1-2 平成26年度新たに2大学（上海交通大学安泰経済・管理学院、ミズーリ大学セントルイス校）と交流協定を締結し、交流協定締結大学は合計40校となった。 高知県安徽省友好提携20周年記念事業の一環として、中国・安徽省において、協定大学である安徽大学が実施した学術シンポジウム「China-Japan Innovation Forum on New Energy Utilization and Sustainable Development」に教職員学生、計29人を派遣	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>した。シンポジウム内外での研究交流のほか、本学博士後期課程特待生制度（SSP 制度）を広報する説明会を実施した。また安徽省教育長外事務処を通じて合肥工業大学も訪問し、研究交流を行ったほか、SSP 制度説明会を行った。</p> <p>平成 22 年度に創設した、SSP 修了生に対する研究助成制度により、3 人に助成を行った。</p> <p>平成 24 年度に創設した SSP 修了生に対する継続的指導に伴う旅費や研究活動経費を助成する制度により、2 人の SSP 修了生を招聘し、研究交流を行った。</p> <p>その他、協定大学である北京理工大学（中国）、安徽大学（中国）、チュラロンコン大学（タイ）、泰日工業大学（タイ）、バレンシア工科大学（スペイン）等に教職員を派遣し、研究交流や学生募集を行った。</p>		
<p>3. 応用的な研究と基礎的な研究とのバランスをふまえながら、研究を進展させる。</p>	<p>3-1 東日本震災復興プロジェクトや高知県産学官連携産業創出事業等で得た研究成果を積極的に公開し、実用化を目指す。</p>	<p>2-1-3 研究成果を積極的に学会誌等に発表した。</p> <p>これまでの研究成果（論文発表・特許等の知財・共同研究等）から、JST A-STEP 復興促進プログラム（生鮮魚介類の高付加価値保存）、高知県産学官連携産業創出研究推進事業（球状多孔質酸化物ナノ粒子、生鮮食品等の高衛生・鮮度保持に関する新たな冷却媒体生産システム）などの受託研究を行い、実用化を推進した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 他の教育機関との戦略的な共同研究を図る。	4-1 他の教育機関や公設試験研究機関等との共同研究について協議し、実施に向けた取組みを行う。	2-1-4 教育機関や公設試験研究機関等と 69 件（うち科学研究費 54 件）、民間企業と 30 件の共同研究を行った。	A	

2. 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。	1-1 ナノテクノロジー研究所の改組、ロボット関係のセンターの立ち上げなど、研究領域ごとに整備を行い、研究向上を図る。 地域連携機構について、平成 27 年度からの永国寺キャンパスとの連携体制整備を図る。	2-2-1 総合研究所の研究センターが本学研究活動の中心的な位置付けであることから、ナノテクノロジー研究所を総合研究所のナノテクノロジー研究センターとして改組した。また、ロボティクス・メカトロニクスの基盤技術研究等を推進するアドバンスロボティクス研究センターを新たに設置することで、総合研究所を 9 センター・2 研究室の体制に整備し、研究領域ごとの整備拡充を図った。	A	
2. 研究を継続的に発展させるために、研究費の獲得や研究の継続的实施を支援するための措置を講ずる。	2-1 独創性の高い研究の外部資金獲得を組織的に支援するため、学内研究費による追加支援を行うなどの取組みを継続するとともに、重点研究センターに研究奨励金の配分を行い、研究を支援する。	2-2-2 研究の継続的発展を目的として、科学研究費採択者に対し、獲得金額の半額（上限 500 万円）を翌年度に支援し、科研費獲得を継続して奨励した（本年度 42 件）。 アドバンスロボティクス研究センター、物質創成工学センター、制度設計工学研究センター、HC I 研究センター、脳コミュニケーション研究センター、ナノテクノロジー研究センターの 6 センターに研究力の向上支援	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		として特定強化研究費を措置した。また、外部資金獲得支援を目的とする研究アドバイザーを配置し、アドバイザーによる支援体制を強化した。		
3. 重要な研究領域に対して、博士研究員や時限任用教員などの人員や研究費を重点的に配分する。	3-1 博士研究員（ポスドク）制度について、本学の研究力向上及び若手研究員の育成という目的を明確に示し、適切な人材を確保する。また、特任講師制度の効果的な運用を継続する。	2-2-3 大学の研究力向上を目的に適切な人材確保を行い、新たに博士研究員（ポスドク）4人を配置した。	A	
4. 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館を充実させる。	4-1 購入する図書資料を検討し、価格変動にも対処しつつ、利便性を維持しながら更なる学術情報の充実を図る。また、利用促進のための情報発信と利用者教育を継続して行う。	2-2-4 為替変動等を原因とする外国雑誌ジャーナルの高騰に対処するため、利用統計調査を行い、利用状況を基に取捨選択を行った。必要なジャーナル・データベース等を購入するとともに、学生からのリクエストや教員からの選定を含む2,328冊の図書を購入した。 今年度も引き続き、広報誌『SWEN.L』を10回刊行し、図書館への興味と利用の促進並びに防災意識の向上を図った。	A	

3 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 地域連携に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域との連携に向けて、ニーズの把握・発掘に努めるために、地域連携機構を中心とする大学の体制を整備する。	1-1 地域のニーズや特性を踏まえ、特色ある研究を推進するため、引き続き、地域連携機構に配置したプログラムオフィサー及び地域連携コーディネーターの活用を図る。	3-1-1 地域連携機構に新たに2人の学群兼任教員を配置し内1人を室長とする新研究室を設置した。学群と兼任する事で、機構と学群が連携したプロジェクトが発足し、学際的な研究が進められた。 平成25年度に引き続き、プログラムオフィサーを配置し、地域連携センター教員と自治体への地域振興政策の提言や行政マネジメントの実践等を通じ、地域振興の支援を行った。	A	
2. 地域連携に成果をあげた研究グループを支援する体制を整備する。	2-1 地域連携活動が順調に進展している研究グループへの追加支援と、新たな活動支援グループを選定し、学長裁量経費等で引き続き有効な活動支援を継続する。	3-1-2 各自治体との連携事業に対し、学長裁量により本学負担分の研究費を支援する「地域連携強化調査研究費制度」を継続実施した。平成26年度は、中土佐町でのスラリーアイス製造装置の活用に関する取組み、高知県特産品の外商推進の実証研究、香南市との有用植物を利用した特産品のブランド化事業に関する取組みの3件を支援した。	A	

2 地域への開放に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域連携機構を中心として、地域のニーズに応える公開講座を実施する。	1-1 地域活性化や地域人材の育成に繋がる公開講座などの取組みを継続し、自治体等が主催する人材育成プログラムなどの取組み等にも積極的に参画する。	<p>3-2-1 7月に室戸市にて、「室戸ジオパーク講演会」を海洋研究開発機構高知コア研究所、室戸市との共催で開催し、約 100 名の参加を得た。また、同講演会で未利用植物の活用した「救荒植物試食会」を同時開催し 80 名の参加を得た。</p> <p>同じく 7月に香南市西側地区にて、「食のキャラバン学内編」を開催し、講義には学生 120 名が、フィールドワークには 30 名が参加した。</p> <p>10月～12月には、本学において公開講座「地域活性化システム論」を 3 日間開催し、延べ 338 人の一般受講者が参加した。</p> <p>マネジメント学部教員が中心となって、高知県が主催する「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA）」に一年を通じて参画し、高知県内の社会人に対するマネジメント教育の主要な部分を担当した。</p>	A	
2. 情報図書館等の大学施設を地域の研究開発者や技術者を含む地域住民に開放するとともに、その周知を図る。	2-1 地域住民への図書館利用を引き続き促すとともに、香美市立図書館ほか地域の公共図書館等と引き続き連携し、相互の利用向上を図る。また、継続して講堂、体育施設等を、講義や学生の課外活動に影響のない範囲で開放する。	<p>3-2-2 10月と12月に本学から香美市立図書館へ長期貸出を行い、1月には高知県立図書館、香美市立図書館から本学へ就職活動関係図書を借り受けるなど、連携を継続して相互利用を行った。また、継続して附属情報図書館を地域住民に開放し、一般利用者の利用に供した。</p> <p>講堂、教室、体育施設については、学外の機関、団体等に対し、のべ 27 団体に開放した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 大規模災害に備えて、大学の建物や情報通信設備等の資源の有効活用と、県、市町村、警察、消防等の災害救援活動への協力のための準備を行う。	3-1 引き続き、全学での地震防災訓練を実施する。 市町村等の行政機関と連携した防災訓練、防災復興計画作成支援等を実施し、地域の防災意識の向上を図る。	3-2-3 香美市消防署や香美市防災対策課と連携した地震防災訓練を実施した。訓練は実際を想定した職員の対応力が問われる内容とした。また、香美市消防署や香美市防災対策課から訓練についての意見等をいただき、今後の防災体制の強化につなげた。 地域の避難所となっている本学において、地域の自主防災組織と本学職員が協力して炊出し訓練を行った。地域の方と顔を合わせて実際の災害時に近い訓練を行うことができた。また、訓練の様子がテレビや広報誌を通じて広く発信され、地域の防災意識の向上に大きく寄与した。	S	

3 地域の活性化及び振興に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点形成するための取り組みを行う。	1-1 サテライト教室を中心に、多忙な社会人が学びやすい環境を提供し、ニーズに応じた社会人教育を実施する。	3-3-1 引き続き起業家コースの授業を、東京教室・大阪教室・高知県立大学永国寺キャンパスに於いて遠隔会議システムを利用して、土曜日及び日曜日に実施した。	A	
2. 教員の研究内容、研究成果等に関する情報を公開し、共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	2-1 地域との連携による商品開発などで、実用化の目途が立つなど顕著な研究成果の出た共同・受託研究を更に加速させる。	3-3-2 イノベーションジャパンやJST新技術説明会、高知県ものづくり総合技術展等で、戦略的な外部発信と交流の機会をつくり、中央大手企業や県内企業等との新規共同研究	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>有効なビジネスマッチングイベントに積極的に参加し、新規の共同・受託研究の掘り起しを図る。</p>	<p>や、国、県の補助事業への採択に繋がった。 大学の研究者と企業の開発責任者間のマッチングが実現し、「生鮮食品等の高衛生・鮮度保持に関する新たな冷却媒体生産システムの研究開発」に関する事業開発をテーマに「高知県産学官連携事業創出研究推進事業」に応募し、採択を受けた。 昨年度に採択された「球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の大量合成技術開発及び実用化研究」については、地元企業との連携により大量合成技術が確立しつつあり、知財の取得や成果の発信などを積極的に行った。</p>		
<p>3. 県の施策の方向性を踏まえた地域の活性化や振興のための活動を行う。</p>	<p>3-1 県や県内自治体等の各種委員会・審議会等への参加、企業等の研究への講師派遣等を通じて引き続き地域貢献を図る。</p>	<p>3-3-3 国、自治体、その他機関の委員会や審議会等に教員が積極的に参画（延べ 172 件以上、うち高知県の委員等 87 件）した。 また、地域のニーズに応じて、教員の研究分野における助言や講演（延べ 125 件以上、うち高知県での助言や講演 96 件）を行うことで、地域の活性化や振興に貢献した。</p>	<p>A</p>	

4 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 県内大学や県内高校など他の教育機関との戦略的連携を図る。	1-1 学校現場（教育委員会）と密に話し合いを持ち、児童・生徒向け教育を実施する。 小・中・高校教員向けの研修プログラムを引き続き実施する。	3-4-1 県内の小学校・中学校・高等学校 27校を対象とした訪問教育を 49 回実施、また見学希望者（小・中学生等 576 人、高校生 496 人）を受け入れ、小学生を対象とした科学教室も 5 回（参加者 1417 人）開催することで、県内教育機関との連携を図った。 小・中・高校教員向け研修プログラムを 5 回（参加者延べ 123 人）実施した。	A	

5. 国際交流に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 大学の国際性を高めるために、海外の大学との交流や留学生の受け入れを推進する。	1-1 国際サマースクールを継続して実施する。 異文化交流に資するプログラムを企画し、国際交流会館で実施するなど、国際交流会館の効果的運用を図る。	3-5-1 交流協定締結大学等 7 校（7ヶ国）から学生 14 人を招き、本学において国際サマースクールを開催した（日本人学生参加者 22 人）。また、協定大学である黒龍江大学から学生 4 人、教員 2 人を招聘し、本学卓球部と卓球交流を 7 日間に渡り行った。 インターナショナルハウス（国際交流会館）の茶室を利用し、日本人学生が留学生を招いてお茶会を実施するなどのイベントを行った。また、同ハウスの交流スペースにおいては、留学生歓送迎会、国際シンポジウム等国際イベントにおける懇親会、各国留学生によ	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>る季節のパーティー、日本語学習会、タイ語学習会、英語学習会等、様々な交流プログラムを実施した。その他、イングリッシュカフェ、TOEIC 対策講座等を実施し、日本人学生の学習の場とした。</p> <p>インターナショナルハウスにフロアリーダー制を導入し、入居学生同士及び地域住民との交流活動の活性化を図った。</p>		
2. 国際会議を積極的に主催する。	2-1 国際シンポジウムを引き続き開催する。	<p>3-5-2 高知県安徽省友好提携 20 周年記念事業の一環として、中国・安徽省において、協定大学である安徽大学が実施した学術シンポジウム「China-Japan Innovation Forum on New Energy Utilization and Sustainable Development」の開催を支援し、教職員学生、計 29 人を派遣した。中国側からは協定大学である安徽大学をはじめ、計 6 大学から学生ら約 80 人が参加、高知県からは岩城孝章高知県副知事をはじめとする高知県の関係者・関係団体から約 30 人の参加があった。</p> <p>また、高知工科大学 HCI 研究センター、英国スウォンジー大学 Future Interaction Technology Lab らが主催する国際会議 IDHF (International Symposium on Interaction Design and Human Factors) を本学において開催した（参加者約 100 人）。</p>	A	

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 理事会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、経営と教学とが適切な役割分担を行う業務体制とする。	2-1 私学時代に確立した柔軟かつ機動的なガバナンス体制を、法人統合後も継続できるよう、統合後の体制を検討する。	4-1-2 高知県立大学と協議を重ね、法人統合後も法人と大学とが適切な役割分担を行うことができる体制を検討し、関連する諸規程を整備した。また、学校教育法の改正に併せて、学長の校務に関する最終的な決定権を明確化し、ガバナンス体制を強化した。	A	
3. 大学としての意思決定の迅速化と業務の効率化を図るための組織体制とし、常に改善を図る。	3-1 業務運営の改善を行うための体制について、引き続き検討を行う。	4-1-3 平成 25 年度に設置した、学生本部、情報本部を含め、4 本部体制が効果的に機能し、各センターとの連携も強化された。 これにより、学生支援センターから、奨学金制度の見直しについて積極的な改善案が出されるなど、本部とセンターとの連携から好事例が生まれた。	A	

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 大学の重点課題に対応するため、適性かつ合理的な人員配置を行う。	5-1 学長が定めた重点分野における教育・研究を推進するために、教員を採用・配置する。	4-2-5 総合研究所及び地域連携機構所属の教員 8 名が学群を兼任することで、平成 26 年度から施行した各学群の新教員定数を充足又は補充することで、教育の質の向上に寄与し	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		た。		
6. 教育研究水準の一層の向上と効果的な大学運営を図るため、財務状況を考慮しつつ中長期的な見通しのもとに、適切な教員及び事務職員の配置を行う。	6-1 法人統合及び経済・マネジメント学群の設置を見据え、必要な教職員の採用及び配置を行う。	4-2-6 中長期的な人員の採用及び配置に関する計画に基づき、平成 26 年度は経済・マネジメント学群に必要な教員を含め、専任教員 14 人、任期付教員 9 人及び事務職員 9 人（うち準職員 6 名）を採用した。 事務職員については、平成 27 年度の法人統合に備え、新卒及び中途採用の選考試験を実施し、5 人を採用内定とした。	A	

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組みを整備する。	1-1 優秀な人材を確保するため、公募内容を広く周知する Web の活用に加え、多様な募集方法を検討する。 職員の定年後の再雇用について、具体的なルール等を検討する。	4-3-1 教員募集は、これまで成果を挙げている、科学技術振興機構が運営する研究者人材データベース（JREC-IN）を活用した。 事務職員の募集は、新たにリクナビ NEXT による専門分野別経験者の募集機能を採用し、必要な人材を確保することができた。	A	
2. 職員の能力と実績を総合的に評価する制度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組みを整備する。	2-1 教員に関する教員評価システムと、事務職員の職責・職能評価について、随時必要な見直しを行い、適切な運用を行う。	4-3-2 教員評価システムを必要に応じ一部改正した。事務職員については、現行の職能評価制度を 5 年間運用した結果、職能定義を 9 段階から 10 段階に改正することが妥当であるとの結論に達し、規程改正を行った。	A	

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>1. 学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。</p>	<p>1-1 高知県公立大学法人との統合に伴い、財務情報・人事情報等を一括管理できる仕組みを構築するとともに、事務データ等の共有化を推進する。</p> <p>学内のデータ等を一元的に集約し、教育改革等に活かすことができるシステム構築を検討する。また、事務局各部署において、これまでの業務分析を活用するなどして、業務改善に取り組むことで効率的な業務執行を図り、ワークライフバランスの促進に努める。</p>	<p>4-4-1 高知県立大学との統合に伴い、財務システム及び人事給与システム等を統合し、情報を一括管理できる仕組みを構築した。また、法人事務データ等の共有化を推進した。</p> <p>教学情報については、一元的に集約し、教育改革等に活かすことができる教学情報データベースを構築した。</p> <p>また、事務局各部署において、業務分析の成果である業務フローの見直しを行い、業務の効率化を図った。</p>	A	
<p>2. 事務職員の能力を高めるために、組織的な SD（Staff Development；職員研修）活動を行う</p>	<p>2-1 計画に基づき実施した研修を検証するとともに、引き続き、事務職員の職能等に応じて平成 26 年度の研修計画を策定し、研修を実施する。</p>	<p>4-4-2 SD 活動として、SPOD 主催の新採用、中堅職員、管理職員などの階層別研修及び部門別専門研修に延べ 86 人日参加し、公立大学協会等の外部機関実施の研修及び学内研修に延べ 195 人日参加した。</p> <p>平成 26 年度は、学校法人から公立大学法人に移行した 5 大学共催の研修を、本学が幹事校として 2 日間に亘り実施した。</p> <p>文部科学省への研修派遣を継続した。また、2 年目となる日本学術振興会への研修派遣は、1 年間の海外研修となった。その他、新たに高知県に職員を 1 名派遣した。</p>	A	

5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを構築する。	1-1 科学研究費助成事業等において、実施している支援策（研究アドバイザーによる相談、応募書類の確認等）を検証して、競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを明確にする。	5-1-1 科学研究費助成事業の採択率向上のため、若手研究者を対象として科研費勉強会を開催した。また、年度当初から、研究アドバイザーによる定期的な個別相談会を行うことで、早い段階からの科研費応募に対する意識づけと申請準備を促進し、応募申請開始後は、研究アドバイザーと連携して応募書類のブラッシュアップを行った。その結果、科学研究費助成事業の申請件数は、本学過去最高の94件の応募となった。	A	
2. 競争的研究資金を獲得可能な教員を採用する。	2-1 中期的な見通しのもと、競争的資金による教育研究活動ができる教員を引き続き確保する。	5-1-2 科学研究費補助金（若手研究B、特定領域研究、基盤研究B）を獲得し、事業担当者としてグローバルCOEの採択を受けた教授、科学研究費補助金（基盤研究C）を5回獲得した教授、科学研究費補助金（若手研究B）を2回、（基盤研究C）を1回獲得した准教授など、競争的資金の獲得が期待できる教員を多数採用することができた。	A	

2 効果的かつ効率的な経費の執行に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 職員の一人ひとりの技術（スキル）を向上させることによって、業務の効率化を図りながら経費の節減を行う。	2-1 法人統合の前年度にあたり、業務の増加が見込まれるが、業務手続の見える化や事務職員のスキルアップにつながる研修を実施することで、効率的に業務を推進し、時間外勤務の抑制等、経費削減に努める。	5-2-2 平成 26 年度は、主に SPOD が主催する大学職員に求められるスキルに関する研修に職員を派遣した。学内では、外部講師を招いて、PowerPoint を活用したプレゼンテーション研修を実施し、15 人が参加した。 キャリアカウンセラーの資格を職員 1 人が取得する等、多様な専門研修に参加し（51 人日）、積極的にスキルアップを行った。	A	
3. 年度を越えた資金の使用を可能にする等の経費の弾力的使用のための制度を導入する。	3-1 中期計画最終年度にあたり、次年度へ経費の繰越ができない年であることを踏まえ、効果的かつ効率的な経費執行ができる体制を維持する。	5-2-3 中期計画をとおして効果的かつ効率的な経費執行を行うことができた。	A	
4. 国からの財政的支援額を考慮して、教育組織と学生定員のあり方を常に検討する。	4-1 中期計画最終年度にあたり、平成 27 年度の高知県公立大学法人との統合を踏まえ、次年度以降の予算配分案を作成する。	5-2-4 平成 26 年度は、中期計画最終年度として教育研究の目標を達成できるように経費の配分を行った。限られた運営費交付金の下で、永国寺移転に伴う経費を捻出した。	A	

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 常に資産の把握・分析を行	1-1 平成 27 年度の法人統合を踏ま	5-3-1 固定資産実査を 10 月から 11 月にかけて	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己 評価	特記事項
う。	え、資産の把握を適切に行い、継承資産の点検・評価を行う。	て現物確認を実施し、平成 27 年度からの法人統合に向けて継承資産の把握を行った。		
2. 法人の自己判断において、厳格な管理と、安全かつ効率的・効果的な運用を図る。	2-1 平成 27 年度の法人統合を踏まえ、資産台帳をもとに効率的かつ確実な運用・管理を行う。	5-3-2 取得資産を適正かつ確実に資産台帳に登録し、平成 27 年度からの法人統合に向けて継承資産の把握を行った。	A	

6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

1 自己点検評価並びに第三者評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 中期目標・中期計画に即して自己点検評価を企画・実施し、その結果を大学運営に反映する。	1-1. 中期計画の取りまとめを行うとともに、第1期中期計画の課題を整理し、次の計画策定を行う。	6-1-1 中期計画については進捗状況の取りまとめを行い、中期計画にある全ての項目について、目標達成状況の確認を期中（12月）に行った。併せて、次期中期計画策定に向けて、課題を整理する等の作業を行った。	A	
2. 中期目標の期間中に、認証評価機関の評価を受ける。	2-1 認証評価での指摘事項について、必要に応じて引き続き改善を図る。	6-1-2 認証評価での指摘事項について、関係部門に係るセンター等において、改善に着手した。その一つとして、全教員に対して、シラバスに毎回の授業計画や成績評価基準の記載をするよう周知を行う等、改善に努めた。	A	

2 情報公開等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学長と情報集積本部の指導の下に適切な組織情報の開示を行う。	1-1 学内情報の積極的な開示を継続して行う。	6-2-1 学校教育法施行規則に基づく教育情報について、継続して本学ホームページで公開した。 高知県情報公開条例に基づき、公文書開示請求に対して情報開示を行った（1件）。入試	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		情報、入札情報についても引き続き積極的に公開した。		
2. 大学のWEBサイト（リポジトリのページ等）を用いて、大学の知的資産を公開し、持続的な情報発信を行う。	2-1 リポジトリ収録数を着実に増加させるとともに、リポジトリへの理解と協力を促進するための広報を強化する。また、文部科学省の学位規則の改正に伴う博士論文等の公開を確実に行う。	6-2-2 前年の教員評価データから、論文提出者を抽出し個別にリポジトリ収録への理解と協力を促した。また、図書館情報誌「SWEN.L」でリポジトリの特集を掲載し広報を行った。その結果、新たに106件増やすことができた。また、文部科学省の学位規則の改正に伴い、400件の博士論文等の情報公開を行った。	A	

7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 施設設備の利用状況を常時調査し、その結果を全学的視点での有効利用に活用する。	1-1 平成 27 年度から 2 キャンパス体制になることを踏まえ、高知市内に学生寮を整備する。近年工学系の女子の入学者が増加傾向にあり、女子学生の入寮受入れが希望者数に対して 4 割程度である現状を踏まえ、香美キャンパスに女子寮の整備を行う。 また、共用研究機器を有効活用するために、クリーンルームの見直しを行う。	7-1-1 永国寺キャンパスに通学する学生に安全で快適な生活を提供するために、高知市高埴町に学生寮（46 名収容）を整備した。また、香美キャンパス敷地内に、女子専用寮（収容 96 名）を整備した。ともに 4 人又は 8 人のシェアルーム形式であり、キッチンや浴室等を共用することで、社会性を育むことができる。家賃が低廉であることもあり、ほぼ満室となった。 共用研究機器は、新たに 3 次元動作解析装置と Ge 半導体検出器の導入を図り、研究環境の充実を図った。また、共用研究機器の全管理責任者から年間の活用状況（稼働状況、関係論文数、獲得外部資金等）を聴取し見直しを検討した。特に、クリーンルームは、安全性の向上、クリーンエリアの縮小、費用低減、設備集約による利用効率の向上を目標に関係者と協議し、改修を実施した結果、共用機器スペースの拡充によるエリアの有効活用とシランガス等の撤廃による安全性の向上を図ることができた。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。	2-1 長期修繕計画に基づき、地域連携棟の改修工事を行う。また、開学時より使用してきた中央監視システムの老朽化に伴い、更新を進めるとともに、省エネルギーの推進を図る。	7-1-2 地域連携棟の改修を計画していたが、県内公共工事の発注増加による建設工事会社の深刻な人手不足の影響を受け、設計図書の作成のみに留まった。工事は平成 27 年度を目標に行うこととした。また、中央監視システムは、更新するとともに BEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）を導入し、学内のエネルギー使用量を詳細に監視・計測できるよう改善した。	B	
3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。	3-1 備蓄の充実を図るため、地域と連携した備蓄倉庫の整備を香美市と協議する。	7-1-3 香美市の幹線道路である国道 195 号線が大震災により寸断された場合、本学より東側の香美市の大部分において物資が届かなくなる事が予想されるため、本学近隣に現在建設中のグラウンド周辺に、香美市の防災倉庫を建設することを協議した。	A	

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 労働安全衛生法等に基づく安全管理体制を確保し、学生・職員の健康保持及び安全衛生に努める。	1-1 衛生委員会を中心に、安全管理を引き続き推進する。	7-2-1 衛生委員会を月 1 回の割合で開催し、労働安全衛生法の遵守状況の確認ならびに学生・教職員の環境改善に努めた。月間で 80 時間を超える過重労働者に対し、産業医による	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		面談を促した。		
2. 学内の危機管理体制を構築し、さまざまな状況に対する訓練を行うことによって、危機管理能力を向上させる。	2-1 危機管理本部を中心に、様々な状況に対応できるより具体的な防災訓練内容となるよう検討する。また、これまでの避難行動訓練に加え、避難後の活動もイメージした訓練を実施する。	7-2-2 従来避難行動訓練が年に一度であったため、より防災意識を向上させるため、平成26年度は計3度の防災イベントを次のとおり実施した。 ①地域と連携した炊出し訓練等を含む防災イベント ②香美市、消防と連携した避難訓練 ③本学教員を講師とした防災勉強会 上記の取組みにより、防災意識の向上を図ることができた。また、①において実施した、学生防災ボランティア団体による、防災を楽しく学ぶことを目的とした「防災運動会」は、小中高校生を含む地域住民約100名が参加し、メディアでも取り上げられるなど、本学の防災に対する取組みを広くPRする機会となった。	A	
3. 平成25年度から策定	3-1 各部署と連携してBCP（事業継続計画）の策定を推進する。大学において最優先すべき事業に対し、様々な想定に対する行動計画のモデルを作成する。	7-2-3 災害時に大学が優先すべき業務を検討した結果、入学試験と、進級及び卒業認定に絞り、それぞれ入試・広報部、教務部関係者からの聞き取り調査を行った。さらに、防災に精通したコンサルティング会社の協力を得て、大学独自のBCP（事業継続計画）を完成させた。	A	

3 社会的責任に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 各種ハラスメントに対するマニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	1-1 新入生に対し、オリエンテーション時にハラスメント講習を引き続き実施する。また、学生・職員に相談体制を周知する。	7-3-1 新入生を対象として、オリエンテーションにてハラスメント講習会を実施するとともに、ハラスメントに関するマニュアルを学生便覧、教職員便覧に掲載し、両便覧を学生、教職員に配布した。 ホームページ（学内限定）には、マニュアルだけではなく、相談員の氏名並びにメールアドレスを開示し、相談体制について学生・職員に周知した。	A	
2. 職員を対象とした研修会を充実させるなど、より一層の意識の浸透を図る。	2-1 ハラスメント防止対策及び研究費不正防止対策の一環として、研修会を実施するなど、啓発活動を強化する。	7-3-2 ハラスメント防止対策として、教職員を対象に、他大学におけるアカハラ、パワハラ的事案とその対応についての研修会を実施した。ハラスメントの定義を周知するよりも身近で起きた事例を挙げる内容であったため、教職員の意識が変わり、啓発につながった。 不正防止への意識の浸透を図るため、教職員懇談会において、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」について周知するなど、啓発活動を行った。	A	
4. 学内にコンプライアンスを推進するための委員会を設置して、研修会等を実施する。	4-1 コンプライアンスの視点から、業務監査を継続的に行う。	7-3-4 業務監査においては、事務局各部署が適切に年度計画を策定し、実施したかを監査した。外部資金監査においては、科研費等の研究費の管理・執行が適正になされているか	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		を、教員へのヒヤリング及び実地監査等を行った。薬品管理監査においては、薬品を扱う研究室の実地監査を行った。また、会計監査においては、無作為に伝票を抽出し、旅費等が適正に執行されているかを確認した。この結果、特段の問題点はないことが確認され、報告書を作成した。		
5. 平成 25 年度から策定	5-1 香美市が主催する連絡協議会に参加し、香美市の取組みを把握するとともに、地域住民との連携強化を図る。	7-3-5 本年度は「香美市・工科大連絡協議会」（香美市委員 10 名、工科大委員 9 名）を 3 回開催し、本学からは地域連携機構長、事務局長などが委員として参加した。協議会では、香美市の振興計画やまちづくり計画についての意見交換や、学生の地域活動、香美市内に新たに建設する施設の情報交換などを行い、連携を強化した。	A	

4 環境保全等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究の推進を支援する。	2-1 「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラムの成果を公表することで、社会の環境保全や環境への負荷低減活動に貢献する。	7-4-2 社会マネジメントシステム研究センターにおいて、環境保全や環境への負荷低減に貢献する研究活動として、「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラムの 5 年目を実施した。最終年度となる今年度は、昨年度に引き続き四国	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		4 県でシンポジウムを開催し、その中で成果発表を行った。		
3. 再生可能廃棄物のリサイクルや教育研究活動における省エネルギーを推進する。	3-1 電力使用量の低減を目指し、体育館などの照明について、LED 照明への更新工事を行う。	7-4-3 総合体育館アリーナの照明器具を LED 照明に更新することで、消費電力の大幅な削減（40 kW から 16 kW）を図った。また、クリーンルームの改修工事に合わせて、省エネ設備への更新を行った。	A	

5 高知県公立大学法人との法人統合を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 平成 25 年度から策定 教育研究部会	1-1 平成 27 年度永国寺キャンパスに設置する経済・マネジメント学群の組織・教育体制を整備する。	7-5-1 経済・マネジメント学群設置準備会議を定期的で開催（平成 26 年度 18 回）し、教育研究部会で課題に挙げた移転の準備（学生への周知・内容、教員室や研究室の割り振り等）や組織・教育体制について議論を重ね、既存のマネジメント学部の運営を進めると同時に、経済・マネジメント学群を新設し、香美・永国寺の 2 キャンパス運営が適切に実施できるよう課題の解決を図った。学生の移動手段となる両キャンパスを結ぶシャトルバスの整備や準備段階である本年度中に新任教員を配置するなどの体制整備を行い、平成 27 年 4 月から順調に運営を開始することができた。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 平成 25 年度から策定 総務部会	2-1 統合後スムーズに業務が運営できるよう、法人規程等ルールを作成する。	7-5-2 就業規則、事務処理、給与、会計に関する規程など、新法人でルールを統一すべきものについては、統合後も業務に支障がでることのないよう、両法人の規程をベースに新規規程を作成した。 併せて、各大学の規程も新しい法人規程と抵触することがないよう整備し、円滑に業務が行えるよう準備した。	A	
3. 平成 25 年度から策定 人事部会	3-1 給与制度及び就業規則等について協議を進め、新法人に適用する制度、規程等を決定する。	7-5-3 就業規則を始め、新法人に必要な各種規程や人事制度等を両大学で整備した。給与については、各々の大学で適用する規程を効率よく運用するため、給与の支給方法をシステムで1本化した。	A	
4. 平成 25 年度から策定 財務部会	4-1 資産や経費執行制度に関する諸規程の整備及び平成 27 年度からの円滑な運用方針を確立する。	7-5-4 両大学の事務局長、財務担当者らからなる財務チーム部会を、計 20 回にわたり開催した。その中で、収入、支出、資産及び予算等の事務処理方法の比較や調整すべきことを協議し、業務フローの見直し、システム改修、規程の統合、さらに新たな口座を設けたインターネットバンキングの導入を主導的に行った。	A	
5. 平成 25 年度から策定 情報部会	5-1 大学の情報システム、ネットワーク等の協議を進め、1 法人 2 大学で運用が開始できるよう情報システム、ネットワーク等を構築・整備する。	7-5-5 大学の情報システム、ネットワーク等の協議を進め、1 法人 2 大学で運用業務が開始できるよう情報インフラ等を構築・整備した。情報システムとしては、IC カード発行システムの統合、永国寺キャンパスの入退シス	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己 評価	特記事項
		テム対応を実施した。ネットワークとしては、 キャンパス間情報ネットワーク統合、永国寺 情報ネットワークを構築・整備した。		